

岩手県地域公共交通活性化協議会運営要領 新旧対照表（案）

○地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱の改正により、これまで岩手県生活交通対策協議会で行ってきた国庫補助の交付を受けるための計画の承認を、岩手県地域公共交通活性化協議会（法定協議会）で行う必要が生じたことから、両協議会の役割を法定協議会に集約するとともに、所要の整備を行うもの。

改正前	改正後
<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規程は、岩手県地域公共交通活性化協議会設置要綱第13条の規定に基づき、岩手県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（事務局の職員）</p> <p>第2条 事務局に、次の職員を置く。</p> <p>（1）事務局長 1人 （2）主任書記 1人 （3）書記 若干名</p> <p>2 前項の職員は、別表の職にある者をもって充てる。</p> <p>（職務）</p> <p>第3条 事務局長は、会長の命を受け、部下の職員を指揮監督し、事務局の事務を統括する。</p> <p>2 主任書記は、事務局長を補佐し、事務局長に事故あるときは、又は事務局長が欠けたときは、その職務を代理する。</p> <p>3 書記は、上司の命を受け、事務局の事務に従事する。</p> <p>（文書の取扱い）</p> <p>第4条 文書の取扱いについては、知事が保有する行政文書の管理に関する規則（平成11年岩手県規則第40号）及び行政文書管理規程（平成11年岩手県訓令第5号）に準じる。</p> <p>（事務局長専決事項）</p> <p>第5条 事務局長は、次に掲げる事項を専決することができる。</p> <p>（1）協議会の支出に関すること。</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規程は、岩手県地域公共交通活性化協議会設置要綱（以下「要綱」という。）第12条の規定に基づき、岩手県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）の運営等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（事務局の職員）</p> <p>第2条 <u>岩手県ふるさと振興部交通政策室に置く</u>事務局に、次の職員を置く。</p> <p>（1）事務局長 1人 （2）主任書記 1人 （3）書記 若干名</p> <p>2 前項の職員は、別表の職にある者をもって充てる。</p> <p>（職務）</p> <p>第3条 事務局長は、会長の命を受け、部下の職員を指揮監督し、事務局の事務を統括する。</p> <p>2 主任書記は、事務局長を補佐し、事務局長に事故あるときは、又は事務局長が欠けたときは、その職務を代理する。</p> <p>3 書記は、上司の命を受け、事務局の事務に従事する。</p> <p>（文書の取扱い）</p> <p>第4条 文書の取扱いについては、知事が保有する行政文書の管理に関する規則（平成11年岩手県規則第40号）及び行政文書管理規程（平成11年岩手県訓令第5号）に準じる。</p> <p>（事務局長専決事項）</p> <p>第5条 事務局長は、次に掲げる事項を専決することができる。</p> <p>（1）協議会の支出に関すること。</p>

- (2) 物品および現金の出納に関すること。
- (3) その他事務局の運営に関すること。

(会計事務の取扱い)

第6条 会計事務については、会計規則（昭和39年
岩手県規則第15号）に準じる。

- (2) 物品および現金の出納に関すること。
- (3) その他事務局の運営に関すること。

(会計事務の取扱い)

第6条 会計事務については、会計規則（昭和39年
岩手県規則第15号）に準じる。

(路線の休廃止等の意向の申出)

第7条 バス事業者は、岩手県内の路線を休止し又は廃止しようとするとき、及び岩手県地域公共交通計画に位置付けられた運行系統又は維持及び確保が必要であると協議会に認められた運行系統のサービス水準を変更しようとするときは、道路運送法（昭和26年法律第183号）第9条第3項、第15条第4項、第15条の2第1項、第15条の3第1項、第2項及び第3項の規定による届出に先立って、当該路線の休止又は廃止（以下「路線の休廃止」という。）又は当該系統のサービス水準の変更（以下「サービス水準変更」という。）について、次に掲げる事項を記載した書類により協議会に申し出るものとする。

(1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 路線の休廃止又はサービス水準変更を行おうとする路線又は系統の概要

(3) 路線の休廃止又はサービス水準変更の予定日

(4) 休止の申出の場合にあっては、休止の予定期間

(5) 路線の休廃止又はサービス水準変更を必要とする理由

2 前項の書類には、既に提出済みのものを除き、路線又は系統を示す図面及び次の各号に掲げる事項を記載した書面を添付するものとする。

(1) 当該バス事業者の現況を記載した次の書面

ア 輸送量（過去5年間の実績）

イ 経営状況（過去5年間の損益の状況、原価の概要等）

(2) 協議対象の路線を運行する系統又は協議対象の系統（以下「協議対象路線等」という。）の現況を記載した次の書面

ア 輸送量（過去5年間の乗車密度、乗降人数

等)

イ 運行状況（運行回数、運行時刻の概要等）

ウ 収支状況（過去5年間の営業収支実績等）

エ 当該バス事業者が協議対象路線等について

これまで講じてきた経営努力の内容

3 バス事業者は、第1項の申出以前に関係地方公共団体に対して積極的な情報提供を行うものとする。

4 協議会は、第1項の申出があったときは、速やかに関係する地域別部会の部会長及び市町村に連絡するものとする。

（事業の休廃止の意向の申出）

第8条 バス事業者は、岩手県内の事業を休止し又は廃止しようとするときは、道路運送法第38条第2項の規定による届出に先立って、当該事業の休止又は廃止（以下「事業の休廃止」という。）の予定日の1年前までに、次に掲げる事項を記載した書類により協議会に申し出るものとする。

（1）氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

（2）事業の休廃止の予定日

（3）休止の申出の場合にあっては、休止の予定期間

（4）事業の休廃止を必要とする理由

3 第7条第2項及び第3項の規定は、前項の申出について準用する。

4 協議会は、第2項の申出があったときは、速やかに生活交通対策部会の部会長に連絡するものとする。

（地域公共交通会議等での協議を経た路線及び事業の休廃止等の意向の申出）

第9条 第7条第1項及び第8条第1項の規定による申出に道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第4条第2項に規定する地域公共交通会議等において協議が調っていることを証する書類が併せて提出された場合は、協議会は、当該書類の内容をもって、協議会の協議結果とすることができる。

(その他)

第7条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要領は、令和5年3月23日から施行する。

別表（第2条第2項関係）

岩手県地域公共交通活性化協議会事務局職員名簿

職 名	備 考
事務局長	岩手県ふるさと振興部交通政策室地域交通課長
主任書記	岩手県ふるさと振興部交通政策室特命課長(公共交通網形成)

(書類の提出等)

第10条 会長は、協議会の運営上必要があるときは、各委員に対し、書類の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 関係事業者は、生活交通の確保に関する調整を進める上で必要と認められる情報を開示し、説明を行うものとする。

(協議結果の尊重等)

第11条 協議会の各委員は、協議が調った事項について、その協議結果を尊重し、それぞれの所掌する事務を実施するものとする。

2 協議会において、路線又は事業の休廃止の届出が行われた日から6月以内に協議が調わない場合には、届出どおりに関係事業者が路線又は事業の休廃止を行うことを妨げるものではない。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要領は、令和5年3月23日から施行する。

附 則

1 この要領は、令和6年4月1日から施行する。

2 令和6年9月30日までの間は、第7条第1項中「岩手県地域公共交通計画」とあるのは「岩手県生活交通確保維持改善計画」と読み替える。

3 岩手県生活交通対策協議会運営要領（平成13年1月22日）は廃止する。

別表（第2条第2項関係）

岩手県地域公共交通活性化協議会事務局職員名簿

職 名	備 考
事務局長	岩手県ふるさと振興部交通政策室地域交通課長
主任書記	岩手県ふるさと振興部交通政策室特命課長(公共交通網形成)

	書記	岩手県ふるさと振興部交通政策 室地域交通担当職員		書記	岩手県ふるさと振興部交通政策 室地域交通担当職員
備考 改正部分は、下線の部分である。					